

事務事業の再編・整理、廃止・統合

1 事務事業の再編整理等の目標

従前から事務事業の見直しにより経費の削減を行っていますが、改めてすべて一から見直し、極限までの経費の削減を行います。

また、直接的な費用の削減だけでなく、事務処理の方式、必要性なども再検討し、総合的な経費削減に努めます。

平成 21 年度までに、次の事務事業について再編・整理等の取組みを行います。

事務事業名	具体的内容	目標年度
老人福祉センター入浴事業	老人福祉センターの入浴施設の廃止	平成 17 年度
訪問介護事業	訪問介護員の社会福祉協議会への所管替え	平成 18 年度
敬老祝金事業	敬老祝金の廃止	平成 18 年度
敬老会開催事業	記念品及び弁当の廃止	平成 18 年度
町単独補助金事業	内容を審査し、削減及び廃止	平成 17 年度
各種団体補助金事業	現在 20%削減を実施。さらに内容を審査し、削減及び廃止	平成 18 年度
利子補給金事業	農業近代化資金等の補給利率の変動性採用	平成 18 年度
研修負担金事業	懇親会的研修会の負担金の廃止	平成 17 年度

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

事務事業の見直し、検討に当たっては、次の評価観点について客観的な分析・評価を加えるほか、費用対効果、財源負担区分、実施時期及び期間についても十分検討を行います。

必要性	社会経済情勢の変化等を踏まえ、事業そのものが必要か
優先性	町民ニーズが高いなど、緊急に実施する必要があるか
代替性	他の事業手法で目的が達成できないか
妥当性	事業の具体的内容や町の関与の度合いが時代に即しているか
効果	実施の結果が所期の成果をあげることができるか、社会的評価又は好感度が高いものであるか

民間委託等の推進

民間企業等への委託は、その事業の効率性を考え、管理業務はもちろんのこと、事務事業についてもその効果を検討し、積極的に委託を行います。

1 公の施設について

平成 21 年度までに、公の施設（16 施設）について次の取組みを行います。

施 設 名	16 年度末 時点の管理 運営状況	今後の取組目標
町民グラウンド	直営	直営
町営プール	直営	平成 17 年度に廃止
町営テニスコート	直営	直営
町民健康広場	直営	直営
弓道場	直営	直営
スポーツセンター	直営	直営
情報プラザ	全部委託	平成 18 年度に指定管理者制度を導入
町営住宅（5 箇所）	直営	直営
町立公園（2 箇所）	直営	直営
給食センター	直営	直営(平成 18 年度に業務委託を実施)
公民館	直営	直営
勤労青少年ホーム	直営	直営
町立病院	直営	直営(存続、廃止及び民間委託を検討)
老人福祉センター	全部委託	平成 18 年度に指定管理者制度を導入
保育園	直営	直営(民間委託を検討)
総合福祉保健センター	全部委託	平成 18 年度から直営(機構改革による)

2 その他の事務について

(1) 平成 16 年度末時点の委託状況

全部委託 本庁舎清掃、本庁舎夜間警備、一般ごみ収集、水道メータ検針、在宅配食サービス

一部委託 道路維持補修・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持

全部直営 案内・受付、電話交換、公用車運転、学校給食(調理・運搬)、学校用務員事務、ホームヘルパー派遣、ホームページ作成・運営、調査・集計、総務関係事務

(2) 平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 か年間の取組目標

事務名	目標年度	具体的な内容
学校給食(調理・運搬)	平成 18 年度	民間業者委託の実施
ホームヘルパー派遣	平成 18 年度	社会福祉協議会への所管替え

定員管理・給与の適正化関係

1 定員管理の適正化関係

(1) H17.4.1 から H22.4.1 までの定員管理の数値目標

平成 17 年 1 月に策定した第 4 次大町町行政改革大綱に基づき、平成 17 年 4 月 1 日現在の職員数 165 人（教育長含む）を基準として、平成 22 年 4 月 1 日までの 5 年間で、20 人減（減少率 12.1%）の 145 人を目標とします。

なお、今後行政需要が減少し余剰人員が発生した場合は、当然ながら更に職員を削減しますが、逆に行政需要が増加した場合で、他部門の職員を配置転換することが困難なときは、増員することになります。

[職員数の内訳]

(各年 4 月 1 日現在)

部門	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H18～H22 計 (増減率%)
一般行政	減員		▲2	▲2	▲4	▲2	▲4	▲14
	増員		4					4
	差引		2	▲2	▲4	▲2	▲4	▲10
	職員数	81	83	81	77	75	71	(▲29.6%)
特別行政	減員		▲5	▲1			▲1	▲7
	増員							0
	差引		▲5	▲1	0	0	▲1	▲7
	職員数	20	15	14	14	14	13	(▲46.7%)
公営企業 等会計	減員		▲1		▲1	▲2	▲1	▲5
	増員		2					2
	差引		1	0	▲1	▲2	▲1	▲3
	職員数	64	65	65	64	62	61	(▲4.6%)
	うち 病 院事業	減員	▲1		▲1	▲1		▲3
		増員	2					2
		差引	1		▲1	▲1		▲1
		職員数	55	56	56	55	54	(▲1.7%)
	うち 水 道事業	減員				▲1		▲1
		増員						0
		差引				▲1		▲1
		職員数	5	5	5	5	4	(▲20.0%)
計	減員		▲8	▲3	▲5	▲4	▲6	▲26
	増員		6					6
	差引		▲2	▲3	▲5	▲4	▲6	▲20
	職員数	165	163	160	155	151	145	(▲12.1%)
退職者数			▲5	▲3	▲6	▲5	▲7	▲26
採用者数			3		1	1	1	6
差引			▲2	▲3	▲5	▲4	▲6	▲20

(2) H11.4.1 から H16.4.1 までの定員管理の実績

事務の OA 化による人員の抑制や事務の統廃合縮小に努め、退職者の一部を不補充とし臨時職員を活用したことにより、平成 11 年度から平成 16 年度までの 5 年間で、職員数(教育長含む)は 197 人から 25 人減(減少率 12.7%)の 172 人になりました。

[職員数の内訳]

(各年 4 月 1 日現在)

部門	区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H12～H16 計 (増減率%)
一般行政	増減		▲3	▲4	1	▲2	▲3	▲11
	職員数	93	90	86	87	85	82	(▲11.8%)
特別行政	増減		1	▲1	▲1		▲2	▲3
	職員数	24	25	24	23	23	21	(▲12.5%)
公営企業 等会計	増減		▲6	1	▲4		▲2	▲11
	職員数	80	74	75	71	71	69	(▲13.8%)
うち 病 院事業	増減		▲6	1	▲2		▲2	▲9
	職員数	69	63	64	62	62	60	(▲13.0%)
うち 水 道事業	増減				▲2			▲2
	職員数	7	7	7	5	5	5	(▲28.6%)
計	増減		▲8	▲4	▲4	▲2	▲7	▲25
	職員数	197	189	185	181	179	172	(▲12.7%)
退職者数			▲13	▲8	▲7	▲7	▲11	▲46
採用者数			5	4	3	5	4	21
差引			▲8	▲4	▲4	▲2	▲7	▲25

(3) 定員適正化計画の見直し状況

平成 22 年 4 月 1 日までの 5 年間で計画期間とした新しい大町町定員適正化計画を平成 17 年 10 月に策定し、11 月に公表しました。

2 給与の適正化計画

(1) 一般行政職の給与水準

- ・平成 17 年ラスパイレス指数 92.1 (県内市町村平均 95.8)
- ・平成 16 年ラスパイレス指数 93.1 (県内市町村平均 95.2)

ラスパイレス指数とは、地方公務員(一般行政職)と国家公務員(行政職俸給表(一)適用者)の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

(2) 給与の適正化の計画

業務の実態を踏まえて、諸手当の整理統合や廃止を行います。給与については、他市町村との均衡を図り、条例等に基づく制度運用についても国に準じた見直しを実施します。

内 容	目 標	目標年度	国との 比 較
不適正な昇給運用	55 歳以上の昇給停止を実施	平成 18 年度	異
級別職務分類表に適合しない級への格付け等	係長、主査の 7 級あたりを廃止	平成 17 年度	同
退職手当の支給率			同
退職時特昇の実施	25 年勤続表彰 1 号の廃止	平成 18 年度	異
諸手当の総点検実施	特殊勤務手当の見直し(16 種類のうち 12 種類を廃止)	平成 17 年度	同
	勤勉手当の見直し(成績率の反映を明確化)	平成 18 年度	異
技能労務職の給与の見直し	民間の類似職種については給与水準の比較を実施	平成 18 年度	異

3 定員・給与の公表状況

(1) 公表時期 毎年 3 月

(2) 公表手段 ホームページ、広報紙

(3) 国の公表様式への準拠 国の示した様式どおりに公表

経費削減等の財政効果関係

1 経費削減等の財政効果関係

(1) 歳入関係

税金や公共料金について、多様な支払方法を検討し、住民サービスの向上を図ります。また、滞納を解消するための収納対策を行い、収納率の向上に努めます。

(単位：百万円)

項目	具体的な内容	増収見込額（H16 との比較）				
		H17	H18	H19	H20	H21
税の徴収 対策実施	収納対策係を新設し、過年度の 税・料を一元化徴収（H17）	未定				
	税・料のコンビニ収納を導入 （H18）		未定			
使用料・ 手数料の 見直し	各種証明書等発行手数料の見 直し（H17）	1	1	1	1	1
	適正な水道料金の検討及び改 定（H18）		未定			
	社会体育施設使用料の減免措 置の見直し（H17）	1	1	1	1	1
未利用財 産の売り 払い等	遊休地を駐車場等として貸付 （H17）	1	1	1	1	1
	資源ごみステーションを設置 し、資源ごみの売却（H17）	1	1	1	1	1
	遊休地の売却を検討し実施 （H18）		未定			
	職員駐車場の有料化（H18）		未定			
歳入確保額計		4	4	4	4	4

(2) 歳出関係

(単位：百万円)

項目（具体的な内容）				節減見込額（H16 との比較）				
				H17	H18	H19	H20	H21
人 件 費 削 減	職員削減（議員含む）			49	14	40	54	47
		うち退職者の不補充		49	14	21	35	28
		うち嘱託、臨時職員等の活用						
	給 与 等 削 減	職員	給料(2%カット)	9	9	9	9	9
			手当(期末勤勉)	3	3	3	3	3
		特別職	給料(3～5%カット)	(H16 から実施)				
			期末手当(同上)	(H16 から実施)				
		議員	報酬(5%カット)	2	2	1	1	1

		期末手当(同上)	1	1			
	その他		1	1	1	1	1
	うち福祉厚生事業						
組織の統廃合	訪問介護員の所管替え			14	14	14	14
	行政区の見直し			10	10	10	10
	生産組合の見直し			1	1	1	1
民間委託による事務事業費削減	給食センターの民間委託			11	11	11	11
	指定管理者制度の導入による			8	8	8	8
	老人福祉センター			1	1	1	1
	おおまち情報プラザ			7	7	7	7
施設等維持費の見直し	老人福祉センターの風呂廃止		3	3	3	3	3
	町営プールの廃止		1	1	1	1	1
補助金等の整理合理化	町単独事業の見直し			未定			
	各種団体補助金の見直し			未定			
	利子補給金の見直し			未定			
	納税組合奨励金の廃止		1	1	1	1	1
投資的経費見直し	町単独道路・河川工事の削減		(H16 から実施)				
内部管理経費の見直し	費用弁償の削減		4	4	4	4	4
	OA 機器等の延長リース等		11	未定			
その他事務事業の整理合理化	議会だより発行廃止		1	1	1	1	1
	広報紙の発行経費見直し		2	2	2	2	2
	保健ガイドブック発行廃止		1	1	1	1	1
歳出削減額計			89	87	111	125	118